



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年11月10日

上場会社名 岩谷産業株式会社
コード番号 8088

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iwatani.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野 明次

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 渡邊 正博

TEL (06) 6267 - 3325

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	319,143	13.6	3,391	51.1	2,644	42.3
17年9月中間期	280,910	5.1	2,244	101.1	1,859	57.0
18年3月期	640,073	9.7	12,875	24.1	11,768	21.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	840	—	3	35	3	35
17年9月中間期	△2,525	—	△10	07	—	—
18年3月期	2,340	△43.5	8	55	8	55

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 386百万円 17年9月中間期 232百万円
18年3月期 442百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 250,708,008株 17年9月中間期 250,777,784株
18年3月期 250,754,607株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	396,319	58,485	13.6	214	98
17年9月中間期	387,627	48,541	12.5	193	58
18年3月期	401,873	56,257	14.0	224	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 250,692,672株 17年9月中間期 250,757,021株
18年3月期 250,720,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	6,335	△12,305	4,025	18,961
17年9月中間期	1,439	△10,181	6,321	19,914
18年3月期	17,550	△19,364	△332	20,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91社 持分法適用非連結子会社数 74社 持分法適用関連会社数 71社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 6社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	675,000	12,000	4,700

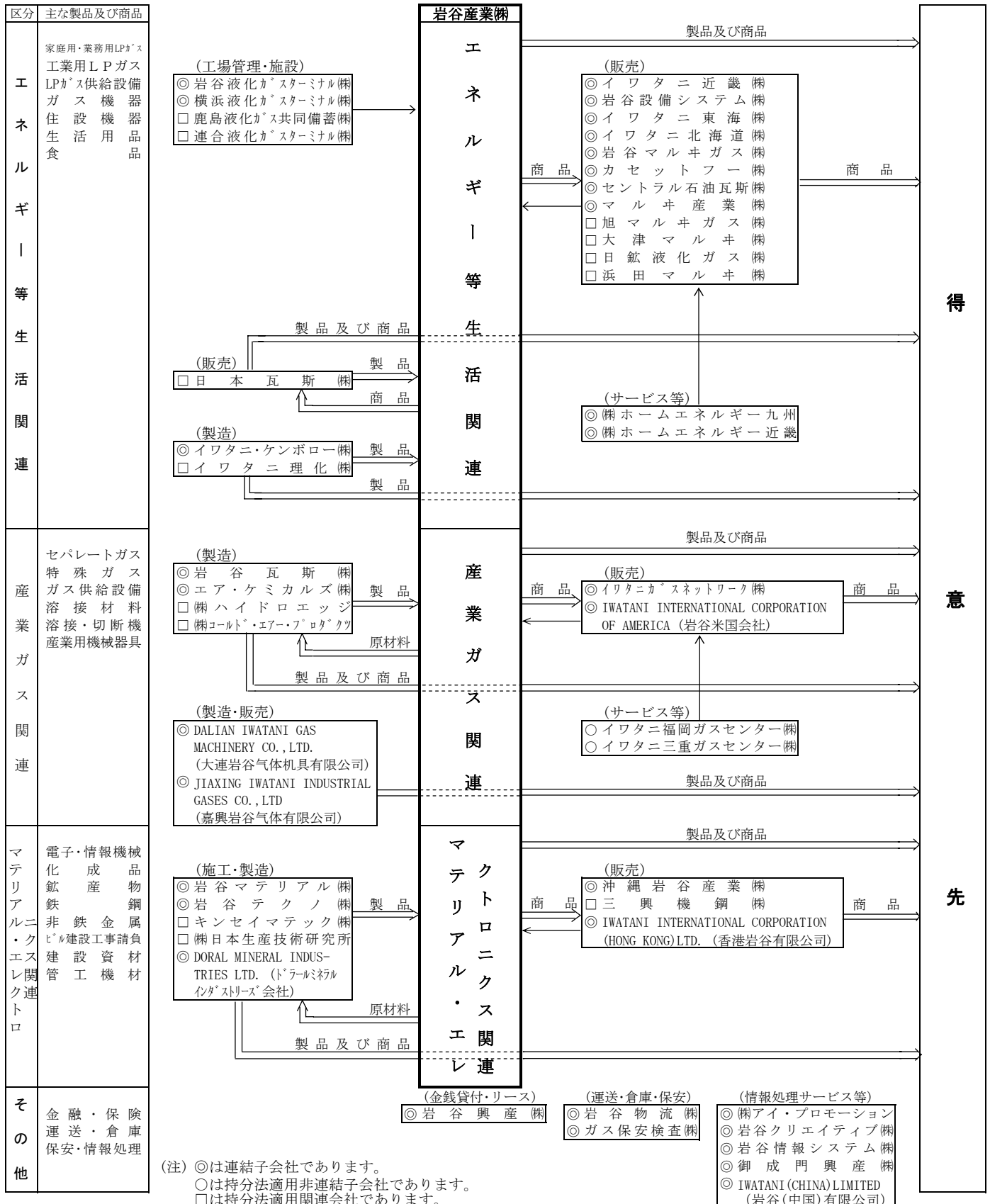
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円34銭

上記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社176社（うち連結子会社91社、持分法適用非連結子会社74社）、関連会社125社（うち持分法適用関連会社71社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、エネルギー等生活関連、産業ガス関連、マテリアル・エレクトロニクス関連及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理サービス等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針としておりますが、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行なうこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資等に優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

(3) 目標とする経営指標

2009年3月期を最終年度とする中期経営計画(PLAN08)では、経営目標を「成長路線への転換」および「強靱な財務体質の構築」に置き、具体的な経営目標としてROA(総資産経常利益率)を2009年3月期に4.5%以上とすること、有利子負債依存度を43%以下に引き下げることを目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

① エネルギーのイワタニ

コアビジネスであるエネルギー事業の構造改革を進め、特に川下での事業を拡大し競争力の強化を図る。

② ガスのイワタニ

創業以来の伝統ある産業ガス事業は、セパレートガス事業の強化により収益性の改善を図ると共に、水素のリーディング企業としての事業基盤を一層強化する。

③ 価値創造のイワタニ

国内及び海外市場において、素材の供給から加工までをカバーした「高付加価値ビジネス」や、当社のノウハウ、機能を発揮できる独自のビジネスモデルの展開などにより価値の創造に努める。

④ CSRのイワタニ

コンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、環境マネジメントに優れた「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

① 各事業分野における収益力の強化によるROAの改善

- ・エネルギー等生活関連事業と産業ガス関連事業を引き続きコア事業と位置付け、事業構造改革の推進と利益成長のための戦略的投資を行なう。
- ・マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、高付加価値加工ビジネスを強化すると共に、当社独自のビジネスモデルを国内外で展開し、一層の利益成長を目指す。
- ・関係会社の統廃合を推進し、経営効率の改善を図ると共に事業体質を強化する。

② 有利子負債依存度の改善

- ・「強靱な財務体質の構築」のため、総資産回転率の改善を図る。
- ・収益性の高い成長分野に、バランスの取れた選別投資を行なう。

③ New Gas New Energy の応用技術の展開

- ・水素エネルギー、オゾンなどのNew Gas New Energyは、将来の企業成長を生み出すポテンシャルの高い事業として、実用化に向けた取り組みを引き続き強化する。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における日本経済は、中国を中心に輸出が引き続き堅調に推移すると共に、企業収益の拡大を背景とした設備投資が旺盛であったことに加え、個人消費も増加傾向となるなど、景気は拡大基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は2006年度を初年度とした中期経営計画（PLAN08）で「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げ、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンに基づき、成長路線への転換と強靱な財務体質の構築に取り組みました。

エネルギー等生活関連事業では、引き続き川下事業の強化に取り組み、LPガス消費者戸数の拡大と事業の効率化を推進しました。産業ガス関連事業においては、(株)ハイドロエッジが複合型空気分離・液体水素プラントを4月に稼働させるなど、セパレートガス事業及び液体水素事業の強化を図ると共に、ガスの新用途開発にも取り組みました。マテリアル・エレクトロニクス関連事業においては、世界的な需要増を背景にセラミックス原料が好調であったことに加え、中国での精密部品加工事業が順調に推移しました。

また関係会社の経営の効率化を進めると共に、事業基盤の強化にも取り組みました。

この結果、当中間期の連結業績は、

売上高	3, 191億43百万円	(前年同期比	382億32百万円の増収)
営業利益	33億91百万円	(前年同期比	11億46百万円の増益)
経常利益	26億44百万円	(前年同期比	7億85百万円の増益)
中間純利益	8億40百万円	(前年同期比	33億66百万円の増益)

となりました。

事業の分野別セグメントの概況は次のとおりです。

【エネルギー等生活関連事業】

当事業では、原油高の影響を受けて9月のプロパンガス輸入価格が563ドル/トンを記録するなど、LPガス輸入価格が高値基調での動きとなるなか、電力・都市ガスとのエネルギー間競争がますます激しさを増すなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、引き続きLPガス事業の構造改革に取り組み、LPガス消費者戸数の拡大を通して川下分野の強化を図ると共に、LPガス直販子会社の統廃合など事業の効率化を積極的に推進しました。主力の民生用LPガスは、消費者戸数の拡大により販売数量が伸長したことと、LPガス輸入価格の上昇の影響などで増収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,766億36百万円（前年同期比17.4%の増収）、営業損失は2億78百万円（前年同期比2億66百万円の減益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス・溶材分野では、鉄鋼、石油化学、電子部品、自動車、造船など、製造業の好調を背景に、窒素、アルゴン、ヘリウムなどの各種産業ガスの出荷が伸長すると共に、半導体ガスやガス関連設備機器も好調に推移しました。また、産業機械分野では、企業の旺盛な設備投資を背景に、電子部品業界向けプレス機械のほか、切断機など汎用機械の出荷が拡大し売上高は伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は、765億5百万円（前年同期比7.7%の増収）、営業利益は40億98百万円（前年同期比36.8%の増益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は原油価格の高騰の影響もあり汎用樹脂の出荷が低調に推移しましたが、セラミックス部門では鉱産物原料であるジルコンサンドや電子材料向けセラミックス原料などの売上が伸びました。金属部門はステンレス鋼の売上が拡大したことに加え、電子業界向け精密部品加工事業が堅調に推移しました。

情報・電子分野では、デジタル家電や携帯電話向け半導体製品の需要拡大を背景に、国内外ともに半導体関連装置の出荷が好調でした。

この結果、当事業分野の売上高は588億18百万円（前年同期比10.7%の増収）、営業利益は19億22百万円（前年同期比0.3%の減益）となりました。

【その他の事業】

売上高は71億82百万円（前年同期比14.7%の増収）、営業利益は4億69百万円（前年同期比2.0%の減益）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期比14億82百万円減少の189億61百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動により得られた資金は、前年同期比48億95百万円増加の63億35百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益20億82百万円、売上債権の減少112億84百万円、減価償却費65億76百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加37億41百万円、仕入債務の減少55億6百万円、法人税等の支払額43億70百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動により支出した資金は、前年同期比21億23百万円増加の123億5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得61億91百万円、投資有価証券の取得26億88百万円により資金が減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動により得られた資金は、前年同期比22億96百万円減少の40億25百万円となりました。

これは主に、社債の償還50億30百万円、配当金の支払12億68百万円による資金の支出がありましたが、借入れによる資金の調達103億40百万円により資金が増加したものです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率	12.2%	12.5%	14.0%	13.6%
時価ベースの 自己資本比率	16.8%	19.0%	25.7%	21.8%
債務償還年数	11.7年	9.3年	10.6年	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.7	7.1	6.5	—

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債・長期借入金（いずれも1年以内に期限の到来するものを含む。）及び割引手形を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- (注) 当社グループは、季節的変動が著しいLPガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上半期・下半期のバランスを考慮し、記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間期末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるLPガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのLPガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) LPガス輸入価格(CP)による影響について

CP(Contract Price)は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大の産ガス国・輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってCP価格の急激な変動は、当社グループのLPガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行なうことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電力事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、LPガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行なっており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業用ガス等を取扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地からの出荷が止まった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の積極的な設備投資と輸出の増加に支えられ、景気は緩やかに拡大するものと予測されますが、一方で、LPガス輸入価格の高騰、金利や為替の動向などが懸念されます。また当社の主力事業であるLPガス事業では、オール電化住宅に積極的な取り組みを図る電力業界や天然ガスの供給エリア拡大を進める都市ガス業界とのエネルギー間競争や、さらにLPガス事業者間での競争が一層激化するなど、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社では2006年度を初年度とする中期経営計画(PLAN08)を策定し、「成長路線への転換」と「強靱な財務体質の構築」を経営目標として、具体的な数値目標の達成に取り組んでまいります。

LPガス事業は、引き続きM&Aなどの戦略的な投資で消費者戸数の拡大を図ると共に、よりきめの細かい地域戦略に基づいてLPガス直販子会社や配送子会社の経営効率を高めることで、グループ全体の収益力を改善してまいります。

産業ガス事業は、(株)ハイドロエッジにおいて日本初となる複合型空気分離・液体水素プラントを4月に稼働させるなど、セパレートガスの供給力を強化すると共に、液体水素の民需開拓に取り組み、水素のリーディングカンパニーとしての地歩をより強固にしてまいります。

マテリアル・エレクトロニクス事業は、ニッチで高収益なビジネスモデルの取り組みに加え、新たな事業投資を国内外で展開し、強固な事業基盤の構築にも取り組んでまいります。

これにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,750億円(前期比5.5%の増収)、経常利益120億円(前期比2.0%の増益)、当期純利益47億円(前期比23億60百万円の増益)を予定しております。

(5) 通期の利益配分

配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案いたしまして、期初に公表のとおり1株当たり5円を予定しております。

4. - (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 年 同 期 比 較 (△印は減)		前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比	金 額	増減率	金 額	対売上高比
売 上 高	319,143	100	280,910	100	38,232	13.6	640,073	100
売 上 原 価	258,742	81.1	223,724	79.6	35,018	15.7	515,227	80.5
売 上 総 利 益	60,400	18.9	57,185	20.4	3,214	5.6	124,846	19.5
販売費及び一般管理費	57,008	17.8	54,940	19.6	2,068	3.8	111,970	17.5
営 業 利 益	3,391	1.1	2,244	0.8	1,146	51.1	12,875	2.0
営業外収益	1,614		1,475		138		3,575	
受 取 利 息	(219)		(161)		57		(364)	
受 取 配 当 金	(238)		(264)		△26		(411)	
為 替 差 益	(310)		(354)		△43		(628)	
持分法による投資利益	(386)		(232)		153		(442)	
そ の 他	(459)		(463)		△3		(1,728)	
営業外費用	2,360		1,861		499		4,683	
支 払 利 息	(1,503)		(1,314)		189		(2,709)	
そ の 他	(857)		(546)		310		(1,973)	
経 常 利 益	2,644	0.8	1,859	0.7	785	42.3	11,768	1.8
特 別 利 益	71		29		41		2,103	
固定資産売却益	(45)		(18)		26		(45)	
投資有価証券売却益	(1)		(10)		△8		(2,057)	
役員退職慰労引当金戻入	(23)		(—)		23		(—)	
特 別 損 失	633		5,243		△4,609		7,294	
固定資産売却損	(139)		(395)		△256		(499)	
固定資産除却損	(105)		(114)		△8		(446)	
減 損 損 失	(—)		(4,578)		△4,578		(4,629)	
投資有価証券売却損	(49)		(25)		24		(110)	
投資有価証券評価損	(—)		(2)		△2		(2)	
関係会社整理損等	(85)		(—)		85		(1)	
役員退職慰労金	(252)		(126)		126		(203)	
役員退職慰労引当金繰入	(—)		(—)		—		(1,395)	
そ の 他	(—)		(—)		—		(6)	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△ は 純 損 失)	2,082	0.7	△3,354	△1.2	5,437	—	6,577	1.0
法人税、住民税及び事業税	1,063		113		949		5,986	
法人税等調整額	90		△1,022		1,113		△2,053	
少数株主利益	88		80		7		303	
中間(当期)純利益 (△ は 純 損 失)	840	0.3	△2,525	△0.9	3,366	—	2,340	0.4

4. - (2) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	対前年中間期増減 (△印は減)	前期 (平成18年3月31日現在)	対前期増減 (△印は減)
(資産の部)					
流動資産	188,225	189,161	△ 936	196,588	△ 8,363
現金及び預金	19,269	20,211	△ 941	20,658	△ 1,389
受取手形及び売掛金	114,000	112,876	1,124	124,827	△ 10,827
たな卸資産	44,169	39,355	4,814	40,389	3,779
繰延税金資産	1,772	2,037	△ 265	2,181	△ 408
その他	11,652	16,478	△ 4,826	10,849	803
貸倒引当金	△ 2,638	△ 1,797	△ 840	△ 2,317	△ 321
固定資産	208,094	198,466	9,628	205,284	2,810
有形固定資産	118,839	115,988	2,850	116,738	2,100
建物及び構築物	26,433	25,841	591	26,442	△ 8
機械装置及び運搬具	25,251	24,210	1,041	23,903	1,347
土地	53,120	52,462	657	53,252	△ 131
その他	14,034	13,474	559	13,140	893
無形固定資産	13,423	12,277	1,146	11,503	1,919
投資その他の資産	75,832	70,200	5,631	77,041	△ 1,209
投資有価証券	46,795	43,994	2,801	49,457	△ 2,661
繰延税金資産	2,716	2,846	△ 130	1,335	1,380
その他	27,475	25,665	1,809	27,452	22
貸倒引当金	△ 1,155	△ 2,306	1,150	△ 1,203	48
資産合計	396,319	387,627	8,692	401,873	△ 5,553
(負債の部)					
流動負債	234,415	225,096	9,319	226,864	7,551
支払手形及び買掛金	112,840	105,476	7,363	118,012	△ 5,172
短期借入金	63,784	53,693	10,091	49,883	13,900
1年以内返済予定長期借入金	28,840	34,115	△ 5,275	26,048	2,791
1年以内償還予定社債	5,310	5,060	250	5,310	—
未払法人税等	1,255	1,279	△ 23	4,802	△ 3,546
賞与引当金	3,894	3,734	159	3,823	70
その他	18,491	21,736	△ 3,245	18,983	△ 492
固定負債	103,418	108,905	△ 5,487	114,102	△ 10,683
社債	18,340	23,650	△ 5,310	23,370	△ 5,030
長期借入金	75,879	77,032	△ 1,153	82,160	△ 6,281
繰延税金負債	726	605	121	732	△ 5
退職給付引当金	3,450	3,093	357	3,236	213
その他	5,022	4,523	498	4,602	419
負債合計	337,834	334,002	3,832	340,966	△ 3,131
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	5,083	—	4,648	—
(資本の部)					
資本金	—	20,096	—	20,096	—
資本剰余金	—	17,908	—	17,908	—
利益剰余金	—	6,284	—	10,661	—
その他有価証券評価差額金	—	6,725	—	8,948	—
為替換算調整勘定	—	△ 2,324	—	△ 1,193	—
自己株式	—	△ 148	—	△ 164	—
資本合計	—	48,541	—	56,257	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	387,627	—	401,873	—
(純資産の部)					
株主資本	47,863	—	—	—	—
資本金	20,096	—	—	—	—
資本剰余金	17,909	—	—	—	—
利益剰余金	10,033	—	—	—	—
自己株式	△ 175	—	—	—	—
評価・換算差額等	6,032	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	7,129	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	225	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,322	—	—	—	—
少数株主持分	4,589	—	—	—	—
純資産合計	58,485	—	—	—	—
負債及び純資産合計	396,319	—	—	—	—

4. - (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期	前 期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,908	17,908
資 本 剰 余 金 増 加 高		0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	(0)	(0)
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		17,908	17,908
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		10,044	10,044
利 益 剰 余 金 増 加 高		—	2,340
中 間 (当 期) 純 利 益	(—)	(2,340)
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,759	1,722
配 当 金	(1,004)	(1,004)
役 員 賞 与	(180)	(180)
〔うち監査役賞与〕	([11])	([11])
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 更 に 伴 う 剰 余 金 期 首 残 高	(44)	(44)
海 外 の 会 計 基 準 に 基 づ く 剰 余 金 の 変 動	(4)	(493)
中 間 (当 期) 純 損 失	(2,525)	(—)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		6,284	10,661

4. - (4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日 残高	20,096	17,908	10,661	△ 164	48,502
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,254		△ 1,254
役員賞与			△ 206		△ 206
海外の会計基準に基づく変動			△ 8		△ 8
中間純利益			840		840
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		0		0	0
持分比率の変動				0	0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額 (純額)					
中間期間中の変動額合計	—	0	△ 628	△ 10	△ 638
平成18年9月30日 残高	20,096	17,909	10,033	△ 175	47,863

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	8,948	—	△ 1,193	7,755	4,648	60,906
中間期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,254
役員賞与						△ 206
海外の会計基準に基づく変動						△ 8
中間純利益						840
自己株式の取得						△ 10
自己株式の処分						0
持分比率の変動						0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額 (純額)	△ 1,818	225	△ 129	△ 1,723	△ 59	△ 1,782
中間期間中の変動額合計	△ 1,818	225	△ 129	△ 1,723	△ 59	△ 2,421
平成18年9月30日 残高	7,129	225	△ 1,322	6,032	4,589	58,485

4. - (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前年同期比較	前 期
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(△印は減)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△は純損失)	2,082	△ 3,354	5,437	6,577
減価償却費	6,576	6,208	367	13,238
減損損失	—	4,578	△ 4,578	4,629
貸倒引当金の増加額	272	94	178	△ 489
退職給付引当金の増加額	211	274	△ 63	417
役員退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 1,395	—	△ 1,395	1,395
受取利息及び受取配当金	△ 457	△ 426	△ 31	△ 775
支払利息	1,503	1,314	189	2,709
持分法による投資利益	△ 386	△ 232	△ 153	△ 442
売上債権の減少額(△は増加額)	11,284	7,128	4,156	△ 4,368
たな卸資産の増加額	△ 3,741	△ 6,244	2,502	△ 7,156
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 5,506	△ 4,875	△ 630	7,304
その他	1,127	△ 183	1,310	△ 324
小 計	11,571	4,282	7,289	22,714
利息及び配当金の受取額	446	368	78	589
持分法会社よりの受取配当金	191	77	113	234
利息の支払額	△ 1,503	△ 1,292	△ 211	△ 2,708
法人税等の支払額	△ 4,370	△ 1,996	△ 2,374	△ 3,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	1,439	4,895	17,550
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,191	△ 5,276	△ 915	△ 12,163
有形固定資産の売却による収入	499	659	△ 159	1,795
投資有価証券の取得による支出	△ 2,688	△ 1,211	△ 1,477	△ 4,604
投資有価証券の売却による収入	196	108	87	2,758
貸付けによる支出	△ 2,011	△ 3,558	1,547	△ 7,193
貸付金の回収による収入	2,354	3,096	△ 741	6,562
その他	△ 4,464	△ 3,999	△ 464	△ 6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,305	△ 10,181	△ 2,123	△ 19,364
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	13,973	8,981	4,992	5,132
長期借入れによる収入	2,680	7,165	△ 4,484	28,555
長期借入金の返済による支出	△ 6,313	△ 8,679	2,365	△ 32,822
社債の償還による支出	△ 5,030	△ 30	△ 5,000	△ 60
配当金の支払額	△ 1,246	△ 998	△ 248	△ 1,000
少数株主への配当金の支払額	△ 21	△ 105	84	△ 112
その他	△ 17	△ 12	△ 5	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	6,321	△ 2,296	△ 332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	136	△ 154	390
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,962	△ 2,283	320	△ 1,755
現金及び現金同等物の期首残高	20,444	22,066	△ 1,621	22,066
連結範囲変更等による 現金及び現金同等物の期首残高の増加額	479	131	347	133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,961	19,914	△ 952	20,444

4. - (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 91社

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、前期に持分法適用会社であった JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷気体有限公司)、IWATANI INDUSTRIAL GAS PTE. LTD. (イワタニインターストリアルガス会社)、IWATANI INTERNATIONAL CORPORATION (M) SDN. BHD. (マレーシア岩谷会社)、GUANGZHOU IWATANI TRADING CO., LTD. (広州岩谷貿易有限公司) については重要性が増したため、新たに当中間期より連結子会社といたしました。また、連結子会社のうち、IWATANI INTERNATIONAL CORPORATION (AUSTRALIA) PTY. LTD. (豪州岩谷会社) は清算により減少いたしました。

② 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した会社名と数

空知マルキ(株)等非連結子会社74社、日鉱液化ガス(株)等関連会社71社、合計145社の投資については持分法を適用しております。

なお、重要性が増したため、甲賀エナジー(株)等3社を新たに持分法適用会社といたしました。また、持分法適用会社の減少6社のうち4社は連結子会社としたことにより、1社は合併により、1社は出資持分の譲渡によるものであります。

② 持分法を適用しない会社名と理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社及び大阪マルキガス(株)ほか関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	6月末日
その他の海外子会社19社	6月末日
イワタニ近畿(株)	8月末日
その他の国内子会社35社	8月末日

4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

 その他有価証券

- ・ 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 時価のないもの……………移動平均法または総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

……………時価法

(ハ) たな卸資産

- ・ 商 品……………主として先入先出法による原価法
- ・ 販売用不動産……………個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………主として定率法

ただし、以下のものは定額法

(1) 連結財務諸表提出会社の堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産

(2) 連結子会社(1社)のリース用有形固定資産及び連結子会社(18社)の
 の高压ガス製造設備等

(3) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物……………3～50年

 機械装置及び運搬具……………3～17年

 器具及び備品……………2～20年

(ロ) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 長期前払費用……………均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間期において合理的に見積もることが困難なため計上していません。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞	＜ヘッジ対象＞
為替予約……………	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………	社債及び長期借入金

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)在外子会社の所在地国における会計処理基準に基づき行った利益処分金額は、中間連結株主資本等変動計算書中「海外の会計基準に基づく変動」として計上しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」に相当する金額は53,670百万円であります。なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結株主資本等変動計算書注記事項

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,941 百万円	133,900 百万円	135,199 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担 保 資 産	13,610 百万円	13,602 百万円	13,485 百万円
担 保 付 債 務	10,571 百万円	11,360 百万円	10,810 百万円
3. 保証債務			
関 係 会 社	1,699 百万円	1,318 百万円	1,527 百万円
その他の会社等	7,631 百万円	7,379 百万円	7,907 百万円
ロ ー ン 関 係	63 百万円	73 百万円	68 百万円
合 計	9,394 百万円	8,771 百万円	9,503 百万円
4. 受取手形割引高	102 百万円	668 百万円	259 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	90 百万円	297 百万円	142 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理

当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該満期手形は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
受取手形	7,141 百万円		
支払手形	10,058 百万円		
設備支払手形(流動負債 その他)	68 百万円		

7. 当社グループの主力事業でありますエネルギー等生活関連事業の売上高につきましては、季節の変動により事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

8. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
運搬費	10,588 百万円	9,754 百万円	20,398 百万円
貸倒引当金繰入額	300 百万円	206 百万円	381 百万円
給与手当	14,244 百万円	13,648 百万円	29,848 百万円
賞与引当金繰入額	2,756 百万円	2,917 百万円	3,400 百万円
退職給付費用	1,209 百万円	1,346 百万円	2,567 百万円

9. 減損損失

当中間期において、減損損失の計上はありません。

前年中間期及び前期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(前中間期)

用 途	種 類	所 在 地	減損額(百万円)	回収可能価額の測定方法
遊 休 資 産	土地、建物等	栃木県 さくら市 他	3,940	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
貸 貸 用 資 産	土地、建物等	埼玉県 川口市 他	637	使用価値 (将来キャッシュ・フロー割引率5%)
合 計			4,578	

(前 期)

用 途	種 類	所 在 地	減損額(百万円)	回収可能価額の測定方法
遊 休 資 産	土地、建物等	栃木県 さくら市 他	3,991	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
貸 貸 用 資 産	土地、建物等	埼玉県 川口市 他	637	使用価値 (将来キャッシュ・フロー割引率5%)
合 計			4,629	

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。前年中間期及び前期において、今後の利用見込がないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している貸貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

10. 税金費用について当中間期においては一部の連結子会社、前年中間期においては連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社において簡便法によって計算しているため、当該会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

11. 発行済株式に関する事項

(当中間期)

(単位：千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	251,365	—	—	251,365

12. 自己株式に関する事項

(当中間期)

(単位：千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (注1, 2)	644	29	1	672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株の買取請求による増加及び持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率の変動に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株の買増請求による減少であります。

13. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

14. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,254百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

該当事項はありません。

15. 中間連結貸借対照表上の現金及び預金と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金	19,269 百万円	20,211 百万円	20,658 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 307 百万円	△ 296 百万円	△ 213 百万円
現金及び現金同等物	18,961 百万円	19,914 百万円	20,444 百万円

セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

① 当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,636	76,505	58,818	7,182	319,143	—	319,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	71	931	11,539	14,681	(14,681)	—
計	178,773	76,577	59,750	18,722	333,824	(14,681)	319,143
営業費用	179,052	72,479	57,827	18,252	327,611	(11,860)	315,751
営業利益(△は損失)	△278	4,098	1,922	469	6,212	(2,820)	3,391

② 前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	150,489	71,034	53,123	6,261	280,910	—	280,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,531	40	835	11,390	13,798	(13,798)	—
計	152,021	71,075	53,959	17,652	294,708	(13,798)	280,910
営業費用	152,032	68,079	52,031	17,173	289,318	(10,653)	278,665
営業利益(△は損失)	△11	2,995	1,927	478	5,390	(3,145)	2,244

③ 前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	362,190	151,396	113,049	13,436	640,073	—	640,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,730	137	1,844	23,623	29,336	(29,336)	—
計	365,921	151,534	114,893	37,060	669,409	(29,336)	640,073
営業費用	359,269	144,983	110,868	36,240	651,362	(24,163)	627,198
営業利益	6,652	6,550	4,025	820	18,047	(5,172)	12,875

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 …………… 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、住設機器、生活用品、食品
- (2) 産業ガス関連事業 …………… セバレットガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械器具
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 …………… 電子・情報機械、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材
- (4) その他の事業 …………… 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理

3. エネルギー等生活関連事業の主力商品であります家庭用・業務用LPガス関連等の売上高につきましては、季節の変動により事業年度の上半期に比し下半期が多い傾向にあります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社 管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
2,820 百万円	3,145 百万円	5,172 百万円

2) 所在地別セグメント情報

① 当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	東		そ の 他 の	計	消 去 又 は	連 結
		ア ジ ア	ア ジ ア				
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,468	8,175	33,032	3,466	319,143	—	319,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,284	1,610	28,872	996	35,763	(35,763)	—
計	278,753	9,785	61,905	4,462	354,906	(35,763)	319,143
営業費用	273,372	9,390	61,694	4,237	348,694	(32,942)	315,751
営業利益	5,380	395	211	225	6,212	(2,820)	3,391

② 前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	東		そ の 他 の	計	消 去 又 は	連 結
		ア ジ ア	ア ジ ア				
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,475	6,228	20,905	3,300	280,910	—	280,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,224	1,140	24,411	989	29,766	(29,766)	—
計	253,699	7,369	45,317	4,289	310,677	(29,766)	280,910
営業費用	249,190	7,000	45,201	3,929	305,322	(26,657)	278,665
営業利益	4,509	368	116	360	5,354	(3,109)	2,244

③ 前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東		そ の 他 の	計	消 去 又 は	連 結
		ア ジ ア	ア ジ ア				
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	566,367	14,004	52,405	7,296	640,073	—	640,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,625	2,200	58,431	1,999	69,256	(69,256)	—
計	572,992	16,204	110,837	9,295	709,330	(69,256)	640,073
営業費用	556,723	15,507	110,584	8,506	691,321	(64,123)	627,198
営業利益	16,269	697	252	789	18,009	(5,113)	12,875

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(当中間期)

(前年中間期)

(前期)

2,820 百万円

3,145 百万円

5,172 百万円

3) 海外売上高

① 当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	16,667	6,437	13,790	36,896
II 連 結 売 上 高				319,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.2 %	2.0 %	4.3 %	11.6 %

② 前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	13,156	3,746	9,491	26,394
II 連 結 売 上 高				280,910
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7 %	1.3 %	3.4 %	9.4 %

③ 前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	28,241	8,532	20,210	56,983
II 連 結 売 上 高				640,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4 %	1.3 %	3.2 %	8.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1) 借手側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	(当中間期)					(前年中間期)					(前期)						
	貯設	蔵備	機械装置及び運搬具	器具及び備品	その他	計	貯設	蔵備	機械装置及び運搬具	器具及び備品	その他	計	貯設	蔵備	機械装置及び運搬具	器具及び備品	その他
取得価額相当額	449	17,357	2,821	98	20,727	531	16,232	3,252	103	20,119	553	17,059	3,198	98	20,910		
減価償却累計額相当額	250	11,610	1,984	69	13,914	227	10,867	2,174	60	13,329	293	11,301	2,250	65	13,910		
中間期末(期末)残高相当額	199	5,746	837	29	6,813	303	5,365	1,078	42	6,789	259	5,758	947	33	6,999		

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	1,870 百万円	2,225 百万円	2,069 百万円
1 年 超	4,943 百万円	4,564 百万円	4,929 百万円
合 計	6,813 百万円	6,789 百万円	6,999 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	1,447 百万円	1,296 百万円	2,386 百万円
減価償却費相当額	1,447 百万円	1,296 百万円	2,386 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	215 百万円	222 百万円	229 百万円
1 年 超	1,420 百万円	1,634 百万円	1,522 百万円
合 計	1,636 百万円	1,857 百万円	1,752 百万円

2) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位: 百万円)

	(当中間期)					(前年中間期)					(前期)						
	貯設	蔵備	機械装置及び運搬具	器具及び備品	その他	計	貯設	蔵備	機械装置及び運搬具	器具及び備品	その他	計	貯設	蔵備	機械装置及び運搬具	器具及び備品	その他
取得価額	-	2,006	2,833	48	4,889	3	1,906	3,332	36	5,279	3	2,046	3,403	52	5,505		
減価償却累計額	-	1,096	1,603	26	2,726	3	935	2,147	22	3,108	3	1,103	2,208	25	3,341		
中間期末(期末)残高	-	910	1,230	22	2,162	0	970	1,185	14	2,170	-	942	1,194	26	2,163		

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	777 百万円	809 百万円	793 百万円
1 年 超	1,542 百万円	1,521 百万円	1,558 百万円
合 計	2,320 百万円	2,331 百万円	2,352 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
受取リース料	434 百万円	474 百万円	906 百万円
減価償却費	405 百万円	441 百万円	833 百万円

有価証券関係

有価証券

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	(当中間期)			(前年中間期)			(前 期)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差額
(1) 株 式	15,644	27,611	11,967	13,706	25,004	11,298	14,078	29,085	15,007
(2) 債 券	14	14	0	14	14	0	14	14	0
合 計	15,659	27,626	11,967	13,721	25,019	11,298	14,093	29,100	15,006

2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
その他有価証券			
店頭売買株式を除く非上場株式	1,953 百万円	1,811 百万円	1,853 百万円

デリバティブ取引関係

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に商品の仕入れによる販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

1) 仕入実績

外部からの事業の種類別セグメントごとの仕入実績（役務原価等を含む）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
	百万円	%
エネルギー等生活関連事業	140,625	20.7
産業ガス関連事業	54,860	5.9
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	53,492	10.5
その他の事業	13,473	0.9
合計	262,451	14.1

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2) 販売実績

外部顧客への事業の種類別セグメントごとの販売実績（役務収益等を含む）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
	百万円	%
エネルギー等生活関連事業	176,636	17.4
産業ガス関連事業	76,505	7.7
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	58,818	10.7
その他の事業	7,182	14.7
合計	319,143	13.6

(注)1. 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3. エネルギー等生活関連事業の主力商品であります家庭用・業務用LPガス関連等の売上高につきましては、季節的変動により事業年度の上半期に比し下半期が多い傾向にあります。